

# 東日本大震災津波からの 水産業の復旧・復興状況

岩手県農林水産部  
水産振興課・漁港漁村課

平成30年2月

# 岩手県の被害状況

## 《被害額》

被害の区分		被害額	備考
産業被害	農業被害	688億円	農地・農業用施設639億円、農業施設29億円等
	林業被害	296億円	林業施設221億円、森林60億円等
	水産業・漁港被害	5,650億円	水産関連1,122億円、漁港関係4,528億円
	工業（製造業）被害	890億円	津波による流出・浸水被害の推定額であり、地震による被害は含めていない。
	商業（小売・卸売業）被害	445億円	
	観光業（宿泊施設）被害	326億円	
公共土木施設被害	河川・海岸・道路等施設被害	2,479億円	海岸1,289億円、道路255億円、河川147億円等
教育施設被害	学校等	334億円	
その他公園等被害	公園等	19億円	
岩手県計		1兆1,126億円	

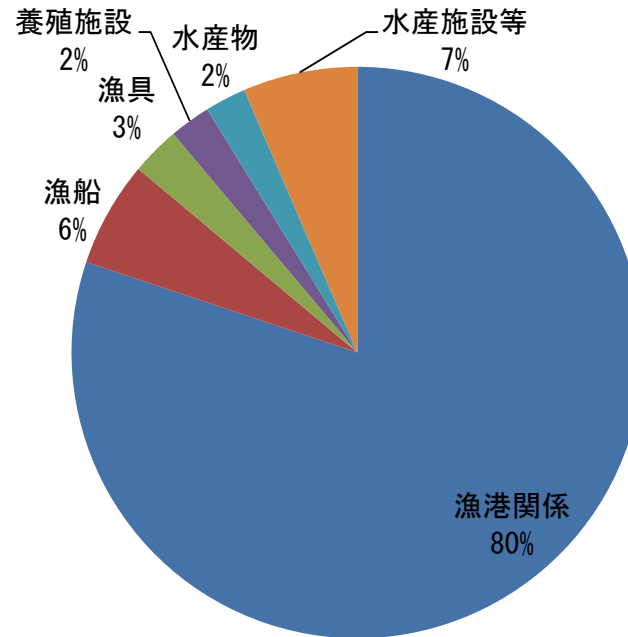
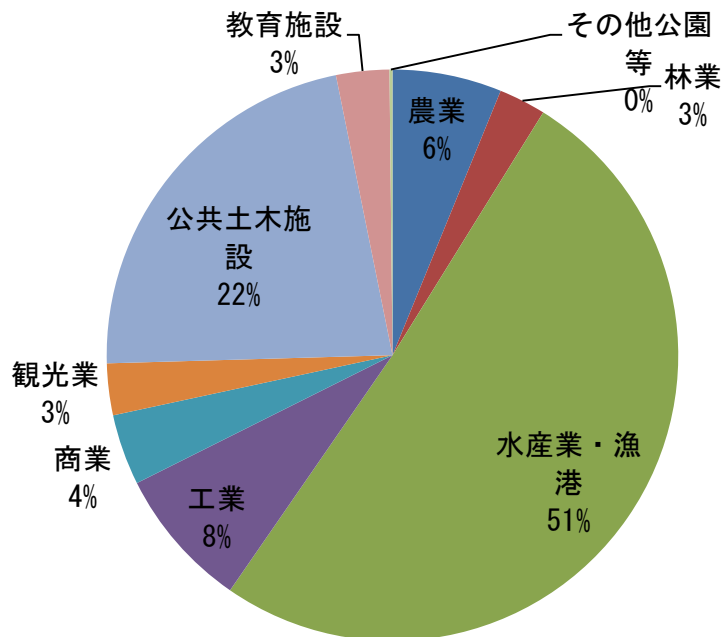
人的被害	死者4,672人 行方不明者1,130人
家屋被害	全・半壊22,716棟

※漁港では、沖出し中に津波にのまれた人などあり

岩手県の  
海面漁業・養殖業生産額  
H19～21年の3ヶ年平均  
430億円



水産関係（1,122億円）  
のみでも 2.6倍



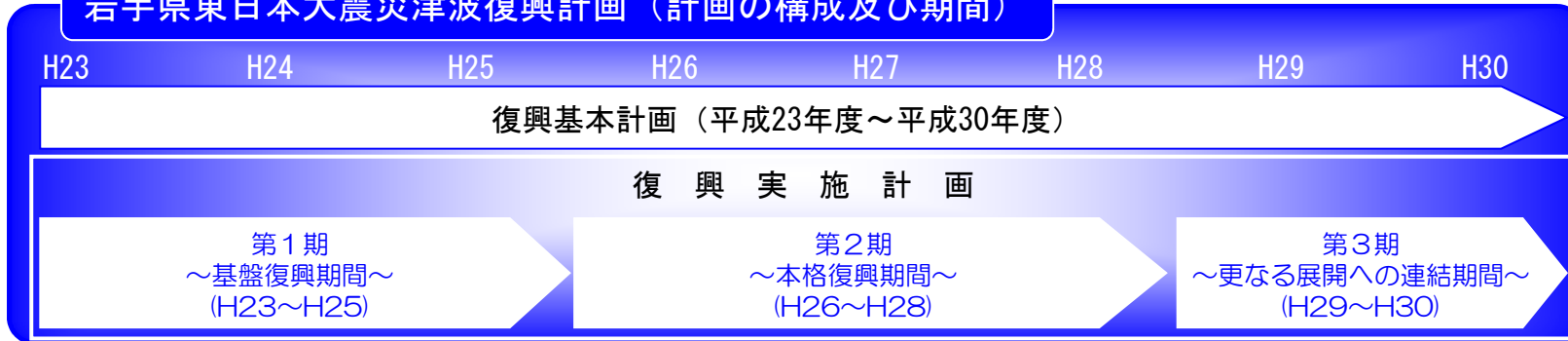
水産業・漁港被害の内訳

単位：億円

漁港関係	4,528
漁船	338
漁具	156
養殖施設	131
水産物	132
水産施設等	366
合計	5,650

# 復興計画の概要(水産業関係抜粋)

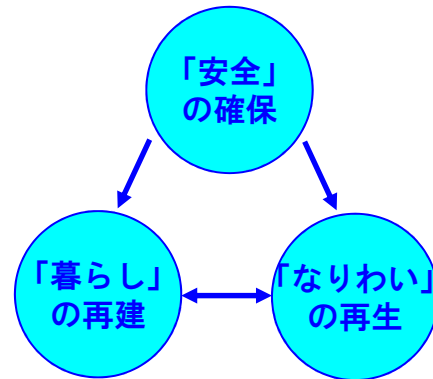
## 岩手県東日本大震災津波復興計画（計画の構成及び期間）



### 復興の目指す姿

いのちを守り  
海と大地と共に生きる  
ふるさと岩手・三陸の創造

### 復興に向けた3つの原則



★復興に向けた歩みを進めるには、

#### ○第一に「安全」の確保

- 希望をもって「ふるさと」に住み続ける「暮らし」の再建
- 意欲と希望をもって生産活動が行われる「なりわい」の再生

※「なりわい」とは、農業、漁業、林業、建設業、商業、サービス業など生計を立てていくための職業や営みを言う。

#### 取組項目①

##### ◆漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

漁業協同組合による漁船・養殖施設等生産手段の一括購入・共同利用システムの構築や、つくり育てる漁業の基盤となるサケ・アワビ等種苗生産施設の整備、共同利用システムの活用や協業体の育成などを通じた担い手の確保・育成を支援

#### 取組項目②

##### ◆産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

中核的な産地魚市場の再開と安定的な運営に必要な施設・設備・機器の復旧・整備や、加工機能の集積や企業間連携等による高生産性・高付加価値化を促進

#### 取組項目③

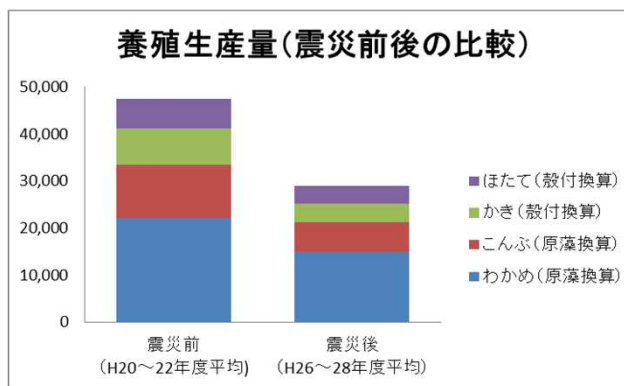
##### ◆漁港等の整備

漁港・漁場の支障物・災害廃棄物（がれき）の早期撤去、当面の安全性や機能の確保のための漁港、海岸保全施設等の応急的な復旧を進めるとともに、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進

# 水産業の復旧・復興状況～漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築～

- 漁協が漁船、養殖施設を一括整備することにより、漁業・養殖業を早期に再開。
- 作業の共同化等による養殖業の早期再開と経営の安定化を促進(がんばる養殖復興支援事業)。
- 生産活動の再開により、県内魚市場水揚量は7割程度、養殖生産量は6割程度まで回復。
- 漁船等生産基盤の復旧に関しては、概ね漁業者の要望に基づき整備を実施。

	被災前 A	復興実施計画 B (28年度末)	復旧整備数 C	進捗率 C/B	備考
<b>漁船</b>	14,303隻 (登録漁船数)	6,693隻	6,485隻 (新規登録数) 28年3月末現在	96.9%	補助事業によらない新規登録漁船と被災を免れた漁船を合わせた <b>稼働可能漁船数 10,592隻 : D</b> 被災前対比 : 74% (D/A) (事業完了)
<b>定置網</b>	135ヶ統 (免許・許可数)	102ヶ統	101ヶ統 28年12月末現在	99.0%	<b>補助事業以外を含めた再開漁場 116ヶ統 : D</b> 採算性が低い等の一部の漁場は廃場 被災前対比 : 86% (D/A) (事業完了)
<b>養殖施設</b>	26,514台 (200m標準換算)	17,480台	17,428台 28年12月末現在	99.7%	作業の共同化や機械化等により <b>一層の養殖生産量の向上</b> を目指す 被災前対比 : 66% (C/A) (事業完了)
<b>共同利用施設</b>	—	432箇所 (修繕・新設)	442箇所 30年3月見込み	102.3%	施設数の捉え方の関係から、震災前と復旧整備数の比較が困難



出典 : 県漁連共販実績(ワカメ、コンブ、ホタテガイ)  
水産振興課調べ(カキ)

採介藻漁業 H29年

【アワビ】

生産量 147ト 43%

生産額 12億円 51%

【ウニ】

生産量 76ト 63%

生産額 9億円 117%

(震災前3ヶ年平均比)

出典 : 県漁連共販実績

# 水産業の復旧・復興状況～「つくり育てる漁業」の再生～

## 【サケふ化場】

- 沿岸28ふ化場のうち21ふ化場が被災
- 23年度は応急復旧等により18ふ化場が稼働
- 24年度は本格復旧を進め19ふ化場が稼働
- 25年度以降は20ふ化場※が稼働  
※ふ化場を20箇所へ統合

放流年	震災前	24年	25年	26年	27年	28年
稼働ふ化場	28	18	19	20	20	20
稚魚放流(億尾)	4.4	2.9	3.1	3.9	4.0	3.1



津軽石川ふ化場



## 【アワビ等種苗生産施設】

- アワビ種苗生産6施設、ウニ種苗生産1施設全てが被災  
アワビ: 広田湾漁協、栽培協会(大船渡)、大船渡市、釜石東部漁協、重茂漁協、田老町漁協  
ウニ: 栽培協会(種市)
- 種苗生産施設の復旧(25年度で全て完了)  
栽培協会(種市:H25.3)、広田湾漁協(H25.7)、栽培協会(大船渡:H25.9)、田老町漁協(H26.2)、重茂漁協(H26.3)  
※大船渡市、釜石東部漁協は現在復旧予定なし

アワビ

放流年	震災前	24年	25年	26年	27年	28年
稼働施設	6	0	1	5	5	5
放流個数(万個)	800	0	15	194	890	707

※5施設: 栽培協会(大船渡、種市:一時収容のみ)、広田湾、田老、重茂

ウニ

放流年	震災前	24年	25年	26年	27年	28年
稼働施設	1	1	1	1	1	1
放流個数(万個)	230	132	240	336	270	264



水産技術センター  
大船渡研究室

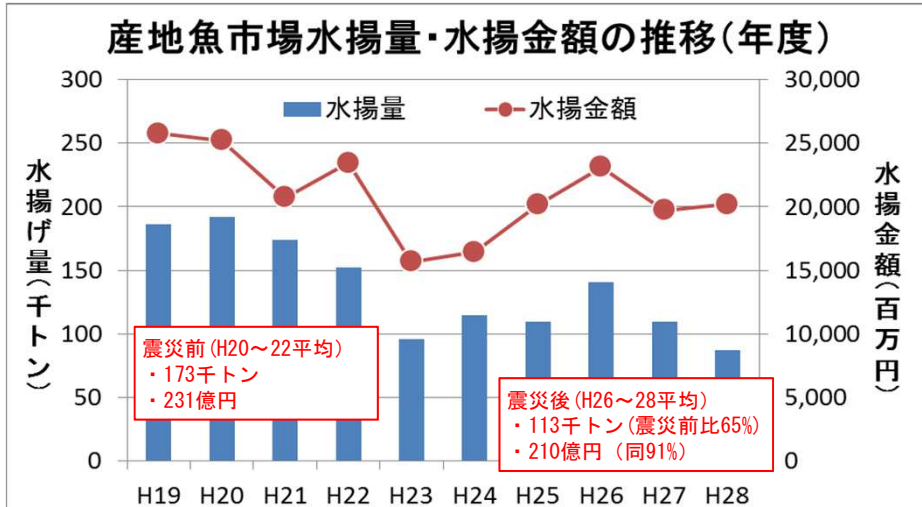


- ふ化場、種苗生産施設の復旧は概ね完了
- 種苗の安定生産と放流数確保及び運営費の確保が課題

# 水産業の復旧・復興状況～産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築～

## 【産地魚市場】

- 沿岸の**産地13魚市場全て**が被災
- 23年3月23日の八木魚市場を皮切に24年9月1日までに**全13市場が営業再開**



出典:岩手県水産技術センター(いわて大漁ナビ)  
※ 震災の影響が残るサケを除き、その年の漁模様が水揚げを左右

## 【製氷貯氷施設、冷凍冷蔵施設】

主要4港

区分	震災前	29年6月末	復旧率(%)
製氷(トン/日)	535	692	129.3
貯氷(トン)	13,160	11,250	85.5
冷凍(凍結)(トン/日)	1,687	1,616	95.8
冷蔵(トン)	137,088	139,564	101.8

出典:水産振興課調べ

## 【水産加工場】

- 沿岸の水産加工業者の**約9割**が被災

【参考】県内水産加工品製造出荷額 741億円(H21年)  
推計被害額 工業(製造業) 890億円  
商業(小売・卸売業) 445億円

- 水産加工業者の事業再開率は**88.2%**(29年8月1日現在)

出典:被災事業所復興状況調査



完成した大船渡魚市場



山田魚市場の製氷貯氷施設

- 産地における水産物の**受入態勢**はほぼ復旧
- 水産関係の流通・加工処理施設は、**衛生的な設備を備えた施設**として復旧
- 漁獲から**流通、加工まで一貫した水産物の高度衛生管理体制**を構築(10市町が地域計画策定)

# 水産業の復旧・復興状況～漁港等の整備(漁港施設の復旧)～

## ■漁港

- 県管理の31漁港と市町村管理の77漁港の計108漁港が被災。
- 県管理の全ての漁港で復旧工事が完了。
- また、市町村管理の全ての漁港で本格的な復旧工事に着手し、74漁港で工事が完了。

### 【災害査定結果】

査定期間：平成23年6月27日～12月28日  
 査定回数：14回（延べ35班）  
 事業実施主体：沿岸12市町村、関係5漁協等、県  
 査定件数：1,392件  
 決定額：3,012億円余  
 （県：約2,000億円余、市町村：約1,000億円余）  
 採択率：91.8%

区分	総数	被災した漁港数	
		うち本格着工	うち工事完了
県管理	31漁港	31漁港	31漁港
市町村管理	80漁港	77漁港	74漁港
合計	111漁港	108漁港	105漁港

※平成29年12月末現在

### ..... 復旧前後の写真 .....



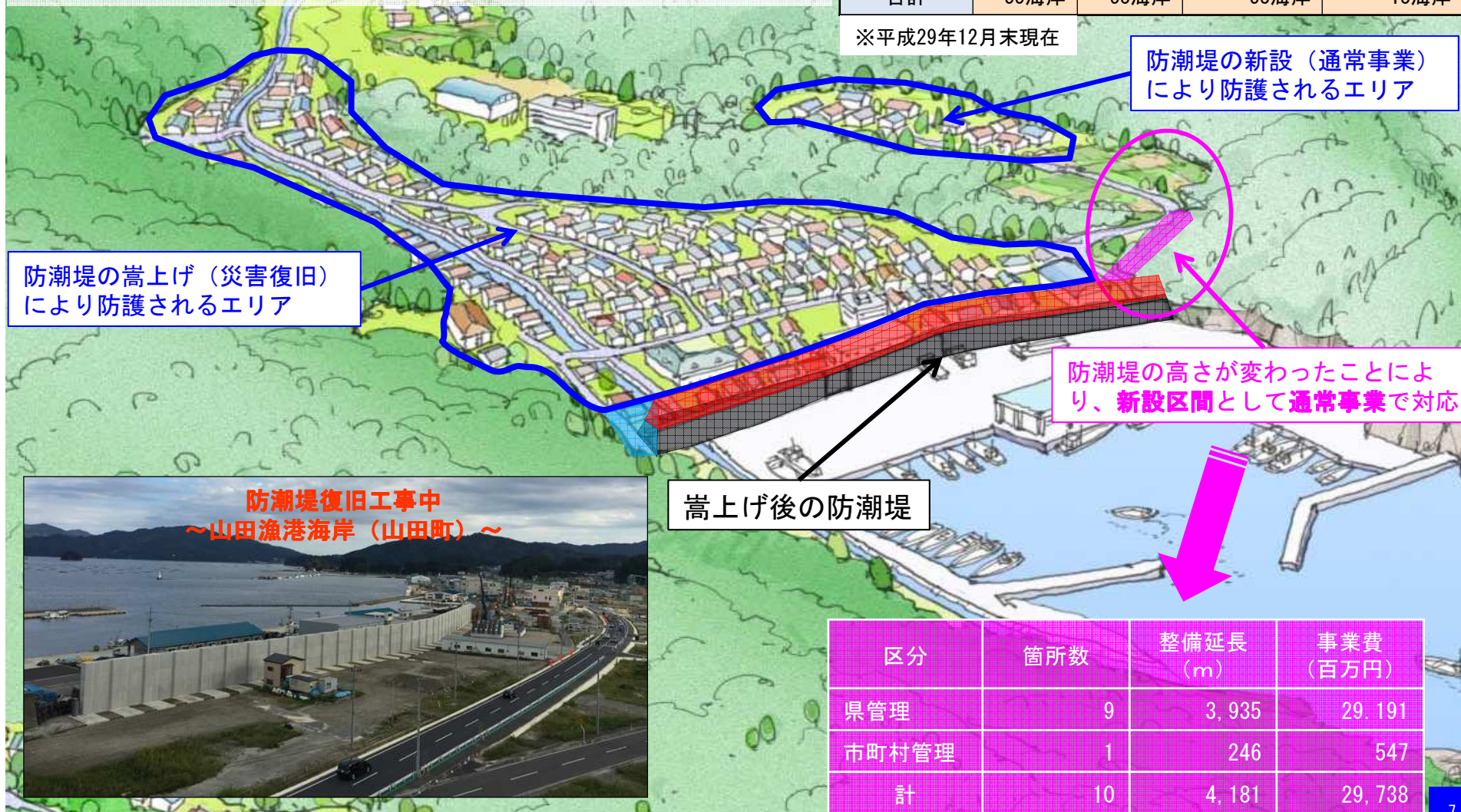
# 水産業の復旧・復興状況～漁港等の整備(漁港海岸の復旧等)～

## ■ 漁港海岸

- 県管理の24海岸と市町村管理の29海岸の計53海岸が復旧対象。
- 全53海岸で防潮堤の本格的な復旧工事に着手し、そのうち種市海岸など13海岸で工事完了。
- 今後、まちづくり計画等との協議・調整及び用地取得を進め、全復旧区間において本格的な復旧工事に着手する予定。

区分	総数	復旧漁港海岸数	
		うち本格着工	うち工事完了
県管理	25海岸	24海岸	3海岸
市町村管理	30海岸	29海岸	10海岸
合計	55海岸	53海岸	13海岸

※平成29年12月末現在



防潮堤の新設（通常事業）により防護されるエリア

防潮堤の嵩上げ（災害復旧）により防護されるエリア

防潮堤の高さが変わったことにより、新設区間として通常事業で対応

嵩上げ後の防潮堤

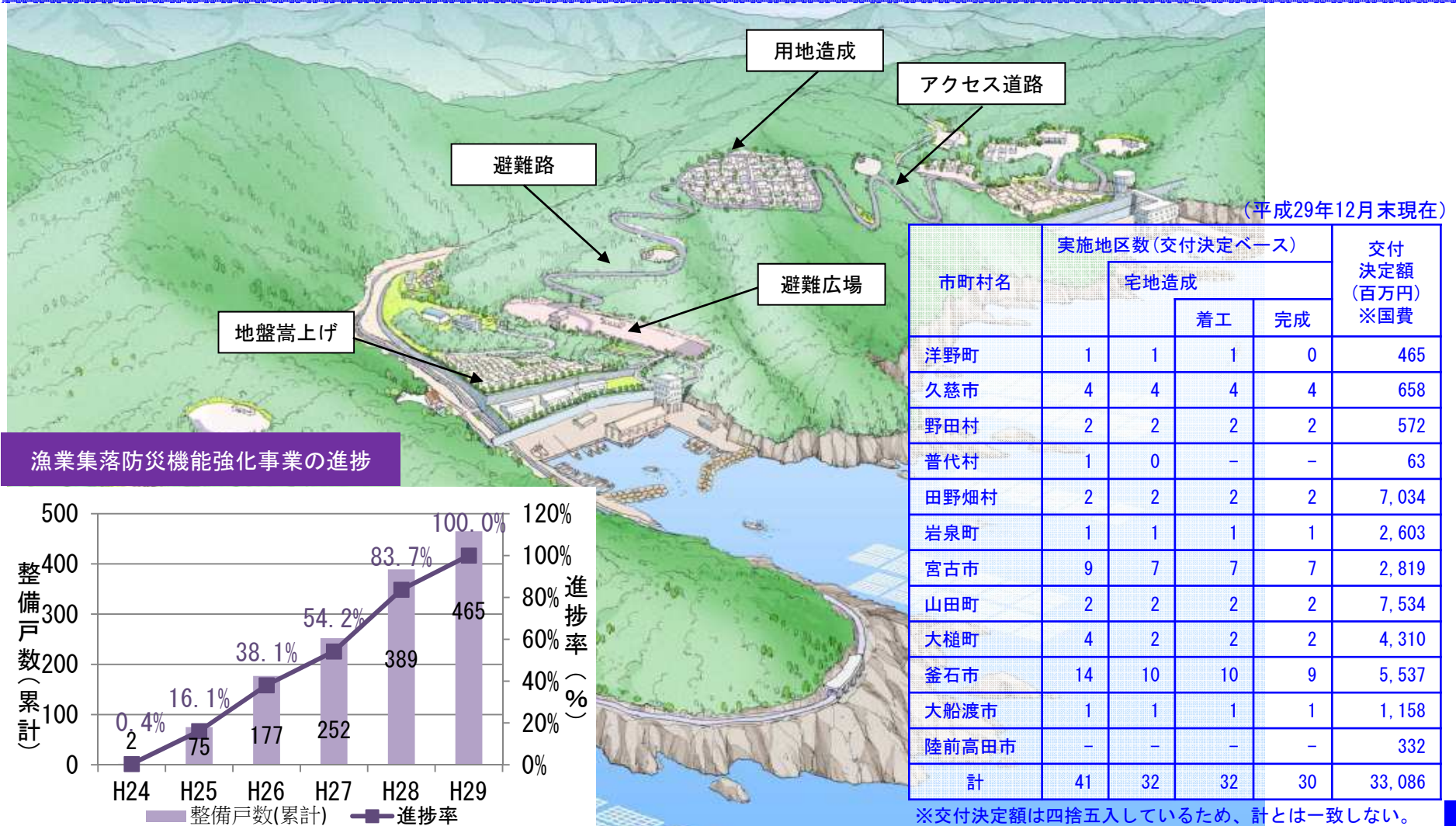
防潮堤復旧工事中  
～山田漁港海岸（山田町）～

区分	箇所数	整備延長 (m)	事業費 (百万円)
県管理	9	3,935	29,191
市町村管理	1	246	547
計	10	4,181	29,738

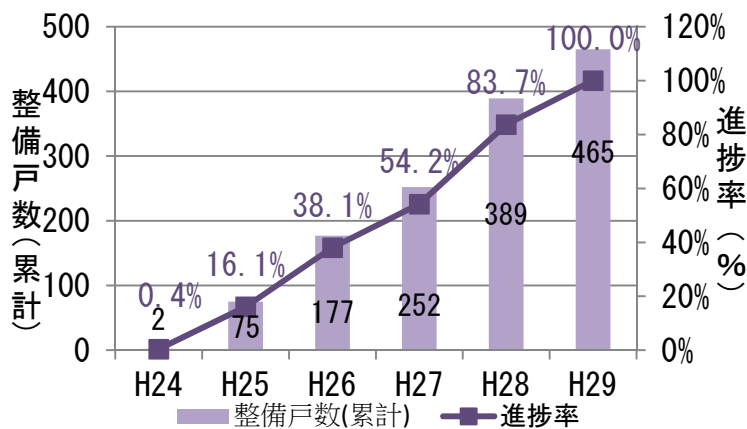


# 水産業の復旧・復興状況～漁港等の整備(漁業集落防災機能強化事業の実施)～

- 復興交付金の基幹事業である「漁業集落防災機能強化事業」を活用するのは、11市町村41地区。
- そのうち、高台移転や地盤嵩上げなどの宅地造成を実施するのは、10市町村32地区。(残る9地区については、避難路の整備や移転跡地における水産関連用地の整備等を実施。)
- 計画造成戸数465戸に対して、平成29年12月末では423戸(約9割)の宅地造成が完了。
- 計画する全ての宅地造成の完了は平成29年度末を目標としている。



漁業集落防災機能強化事業の進捗



# 「岩手県水産基盤整備方針」(平成27年2月策定)の概要について

策定趣旨	<p>▶ 東日本震災津波から4年目を迎え、<b>今後の水産業の復興に向けた水産基盤整備を重点的に推進していく必要があるため</b>、社会経済情勢や水産施策の動向、水産業再生の方向性を踏まえ、漁港漁場整備法や国が策定した漁港漁場整備長期計画等との整合を図りつつ、地域ニーズに基づき、<b>本県の今後の水産基盤整備の具体的な方向性を示すことを目的</b>に策定</p>
位置付け	<p>▶ 本方針は、「<b>いわて県民計画</b>」における「いわての未来をつくる7つの政策のうち、「農林水産業～「食と緑の創造県いわて」の実現～」及び「<b>岩手県東日本大震災津波復興計画</b>」のうち、「なりわいの再生」を<b>着実に推進するため、平成30年度までの水産基盤整備に係る具体的な方向性を示すもの</b></p>

## いわて県民計画

農林水産業の未来を拓く経営体の育成	消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立	「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立
-------------------	--------------------------	---------------------

## 具体的な取組内容

◆漁業生産の効率化・就労環境の向上	◆漁港における衛生品質管理の高度化	◆漁港内からの早期避難対策
<p>陸揚げ作業の効率化や漁業就労環境の改善に資する施設整備を推進。</p>  <p style="text-align: center;">浮棧橋</p>	<p>高度衛生品質管理に資する施設整備を推進。</p>  <p style="text-align: center;">産地魚市場</p>	<p>津波避難誘導デッキ等の整備を推進。</p>  <p style="text-align: center;">津波避難誘導デッキ</p>
◆漁港における防災・減災対策	◆漁場生産力の向上	◆漁村生活環境の向上
<p>荒天時の越波対策や耐震・耐津波対策を進めるための防波堤・岸壁等の整備を推進</p>  <p style="text-align: center;">防波堤</p>	<p>増殖場等の整備を推進。</p>  <p style="text-align: center;">アワビ・ウニ増殖場</p>	<p>漁業集落排水施設等の整備などを推進。</p>  <p style="text-align: center;">漁業集落排水施設</p>
◆漁港施設の長寿命化対策	本方針の推進にあたり配慮すべき事項	
<p>計画的な漁港施設の長寿命化を推進。</p>  <p style="text-align: center;">岸壁(老朽化)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 水産業施策等との密接な連携</li> <li>(2) 漁港の機能分担を踏まえた重点的な整備推進</li> <li>(3) 事業実施における透明性の確保</li> <li>(4) コスト縮減の一層の推進</li> <li>(5) 環境に配慮した施設整備</li> </ol>	